



市の人事行政の運営などの 状況をお知らせします

市職員の定員管理・給与の状況について、広く皆さんに知っていただくため、その状況をお知らせします。



任免および職員数に関する状況

◆新規採用者数

(単位:人)

平成22年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	
職 種	採用者数 (うち女性)
事務(一般)	19 (10)
事務(身障)	1 (0)
事務(社福)	2 (1)
技術(土木)	3 (0)
技術(電気)	3 (0)
看護師	1 (1)
保育士	6 (6)
消防士	5 (0)
幼稚園教諭	2 (2)
合 計	42 (20)

(単位:人)

平成23年度 (平成23年4月1日採用)	
職 種	採用者数 (うち女性)
事務(一般)	28 (15)
事務(身障)	1 (1)
事務(社福)	2 (1)
技術(土木)	2 (0)
保健師	2 (2)
保育士	5 (5)
消防士	5 (0)
幼稚園教諭	1 (1)
労務(調理員)	2 (1)
合 計	48 (26)

◆再任用職員の状況

(単位:人)

区 分	フルタイム勤務		短時間勤務		合 計
	新 規	更 新	新 規	更 新	
市長部局ほか	4	8	8	3	23
教育委員会	1	9	0	0	10
消防本部	0	0	0	0	0
水道局	0	1	0	0	1
合 計	5	18	8	3	34

*フルタイム勤務は、週38時間45分勤務であり、短時間勤務は週15時間30分～31時間勤務です。

*新規は平成23年度からの再任用職員数です。

◆退職者数(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:人)

区 分	定年退職	勸奨退職	普通退職ほか	合 計	再任用退職職員
市長部局ほか	29	8	13	50	0
教育委員会	2	0	2	4	5
消防本部	2	0	2	4	0
水道局	3	0	1	4	0
合 計	36	8	18	62	5

◆部門別職員数(平成23年4月1日現在)

(単位:人)

区 分	部 門	職 員 数			平成23年の職員数の増減状況	
		平成21年	平成22年	平成23年	前年比	主 な 増 減 理 由
一般行政部門	議 会	9	9	9	0	
	総 務	253	251	243	△8	組織の見直し、効率化の促進
	税 務	64	64	67	3	
	民 生	225	235	232	△3	
	衛 生	101	102	93	△9	不燃物リサイクルセンター業務の民間委託
	労 働	1	1	1	0	
	農林水産	33	33	33	0	
	商 工	19	19	19	0	
	土 木	173	170	176	6	道路保全業務の充実等
小 計	878	884	873	△11		
特別行政部門	教 育	220	212	203	△9	組織の見直し、効率化の促進
	消 防	190	192	194	2	消防力の充足に伴う増員
	小 計	410	404	397	△7	
公営企業等部門	水 道	72	72	69	△3	
	下 水 道	43	43	42	△1	
	そ の 他	50	49	55	6	
	小 計	165	164	166	2	
合 計	1,453	1,452	1,436	△16		

※職員数は、一時的な臨時職員または非常勤職員を除きます。

人件費 (平成22年度普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳 出 額 (A)	実質収支	人 件 費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 21年度の人件費率
決 算 額	194,209人	59,660,618千円	2,287,980千円	12,025,280千円	20.2%	19.0%

※人件費には、一般職員の給料や職員手当のほか、市長・副市長・常勤監査委員・市議会議員などの特別職に属する職員の給料や報酬などが含まれています。

給料などの状況 (平成23年4月1日現在)

職員の給料は、職務や学歴、経験年数によって決められます。

◆平均給料月額・平均年齢

一 般 行 政 職		教 育 職	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
344,454円	43歳 4 月	357,284円	43歳 6 月

◆初任給

区 分	学 歴	決定初任給	採用2年経過給料月額
一 般 行政職	大 学 卒	178,800円	195,500円
	高 校 卒	144,500円	160,200円

◆経験年数・学歴別平均給料月額

区 分	学 歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一 般 行政職	大 学 卒	275,300円	317,100円	367,100円
	高 校 卒	229,300円	275,300円	317,100円

◆特別職の報酬など

区 分	報酬(給料)月額	期 末 手 当		一般職の職員と同じように加算措置があります(加算率20%)。
市 長	1,058,000円	6月期	1.90月分	
副 市 長	816,000円	12月期	2.05月分	
常勤監査委員	510,000円	合 計	3.95月分	
議 長	613,000円	6月期	1.60月分	一般職の職員と同じように加算措置があります(加算率20%)。
副 議 長	539,000円	12月期	1.75月分	
議 員	485,000円	合 計	3.35月分	

職員手当の状況 (平成23年4月1日現在)

◆扶養手当、住居手当、通勤手当の状況

区 分	内 容	金額
扶養手当	配偶者	13,000円
	配偶者以外の扶養親族	各6,500円
	ただし配偶者のない場合	1人目 11,000円
	満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの子	各5,000円加算
住居手当	自宅 新築または購入後5年まで	2,500円
	借家 家賃12,000円を超える額から支給対象 最高支給限度額	27,000円
通勤手当	交通機関(電車・バスなど)利用者 最高支給限度額	55,000円
	交通用具(自動車・バイク・自転車など)使用者 1km以上の距離区分に応じて	2,000円~24,500円

※ほかに、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、特殊勤務手当、管理職手当、地域手当などがあります。

◆期末・勤勉手当、退職手当の状況

期末手当	期 末 手 当		勤 勉 手 当	
	6月期	1.225月分	0.675月分	
	12月期	1.375月分	0.675月分	
勤 勉 手 当	合 計	2.600月分	1.350月分	
※職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。 ※管理職職員のうち、部長級職員は6月期・12月期の期末手当を0.2月分勤勉手当に振り替えます。				
退 職 手 当	(支給率)	【自己都合】	【勸奨・定年】	
	勤 続 2 5 年	33.5月分	41.34月分	
	勤 続 3 5 年	47.5月分	59.28月分	
	最 高 限 度 額	59.28月分	59.28月分	
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
平成22年度 平均支給額	勤奨・定年	自己都合など	平 均	
	26,363千円	5,426千円	20,284千円	

※退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

※期末・勤勉手当の支給割合及び退職手当の支給率は、国と同じです。